

NY マーケットレポート (2014 年 3 月 3 日)

昨夜の NY 外国為替市場は、ウクライナ情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まった欧州市場の流れが一服し、ドル円・クロス円はやや堅調な展開で始まりました。そして、米国の個人消費が 9 ヶ月連続の増加となったことや、ISM 製造業指数が 2 ヶ月ぶりの改善となるなど、米経済指標が軒並み市場予想を上回る結果となったことを好感して、ドル円・クロス円は堅調な展開が続きました。しかし、ロシアがウクライナのクリミアを掌握したことで、ウクライナ政府との衝突が激化するとの不安から、欧米の株価が大きく下落しており、安全資産の需要が高まったことからドル円・クロス円は上値の重い展開が続きました。特に、地政学的リスクが意識されて、ユーロは主要通貨に対して軟調な動きが終盤まで続きました。

2014/3/3 (月)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	101.37	101.68	101.26
EUR/JPY	139.56	140.08	139.46
GBP/JPY	169.42	170.11	169.37
AUD/JPY	90.55	90.63	90.05
EUR/USD	1.3768	1.3793	1.3758

LONDON	LD高値	LD安値
USD/JPY	101.39	101.21
EUR/JPY	139.76	139.28
GBP/JPY	169.73	169.17
AUD/JPY	90.50	90.13
EUR/USD	1.3786	1.3758

*LD高安は東京クローズ～NYオープンまでの高安

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	14652.23	-188.84
ハンセン指数	22500.67	-336.29
上海総合	2075.23	+18.93
韓国総合指数	1964.69	-15.30
豪ASX200	5384.33	-20.49
インドSENSEX指数	20946.65	-173.47
シンガポールST指数	3087.47	-23.31

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	6708.35	-101.35
仏CAC40	4290.87	-117.21
独DAX	9358.89	-333.19
ST欧州600	314.85	-7.58
西IBEX35指数	9878.70	-235.50
伊FTSE MIB指数	19759.69	-682.72
南ア 全株指数	47138.32	-190.60

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	101.39	101.58	101.27
EUR/JPY	139.23	139.85	139.15
GBP/JPY	168.93	169.81	168.84
AUD/JPY	90.53	90.76	90.36
NZD/JPY	84.83	85.02	84.74
EUR/USD	1.3734	1.3781	1.3726
AUD/USD	0.8929	0.8946	0.8912

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	16168.03	-153.68
S&P500	1845.73	-13.72
NASDAQ	4277.30	-30.82
その他主要株	終値	前日比
🇨🇦 トロント総合	14212.74	+3.15
🇧🇷 ボルサ指数	38534.82	-248.07
🇧🇷 ボベスパ指数	休場	

*ブラジル市場はCarnavalで休場

3/4 経済指標スケジュール

08:50	【日】2月マネタリーベース
09:00	【NZ】2月ANZ商品価格指数
09:30	【英】4Q経常収支
09:30	【豪】1月住宅建設許可件数
10:30	【日】1月毎月勤労統計[現金給与総額]
12:30	【豪】政策金利発表
18:30	【英】2月建設業PMI
19:00	【欧】1月生産者物価指数
00:00	【米】3月IBD/TIPP景気楽観指数

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1350.30	+28.70
NY 原油	104.92	+2.33
CME コーン	464.00	+6.50
CBOT 大豆	1407.25	-7.00

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.30%	0.32%
3年債	0.64%	0.67%
5年債	1.46%	1.51%
7年債	2.07%	2.13%
10年債	2.60%	2.65%
30年債	3.55%	3.59%

3/4 主要会議・講演・その他予定

・米予算教書

(出所:SBILM)

NY 市場レポート

22:00

ドル/円 101.38 ユーロ/円 139.59 ユーロ/ドル 1.3771

22:00

欧州株式市場・米株価指数先物

欧州主要株価	株価	前日比	米株価先物	株価	前日比
英 FT100	6692.19	-117.51	ダウ INDEX FUTURE	16203	-104
仏 CAC40	4307.27	-100.81	S&P500 FUTURE	1843.20	-14.40
独 DAX	9423.53	-268.55	NASDAQ FUTURE	3666.25	-29.00

(出所:SBILM)

22:05

G7 財務相

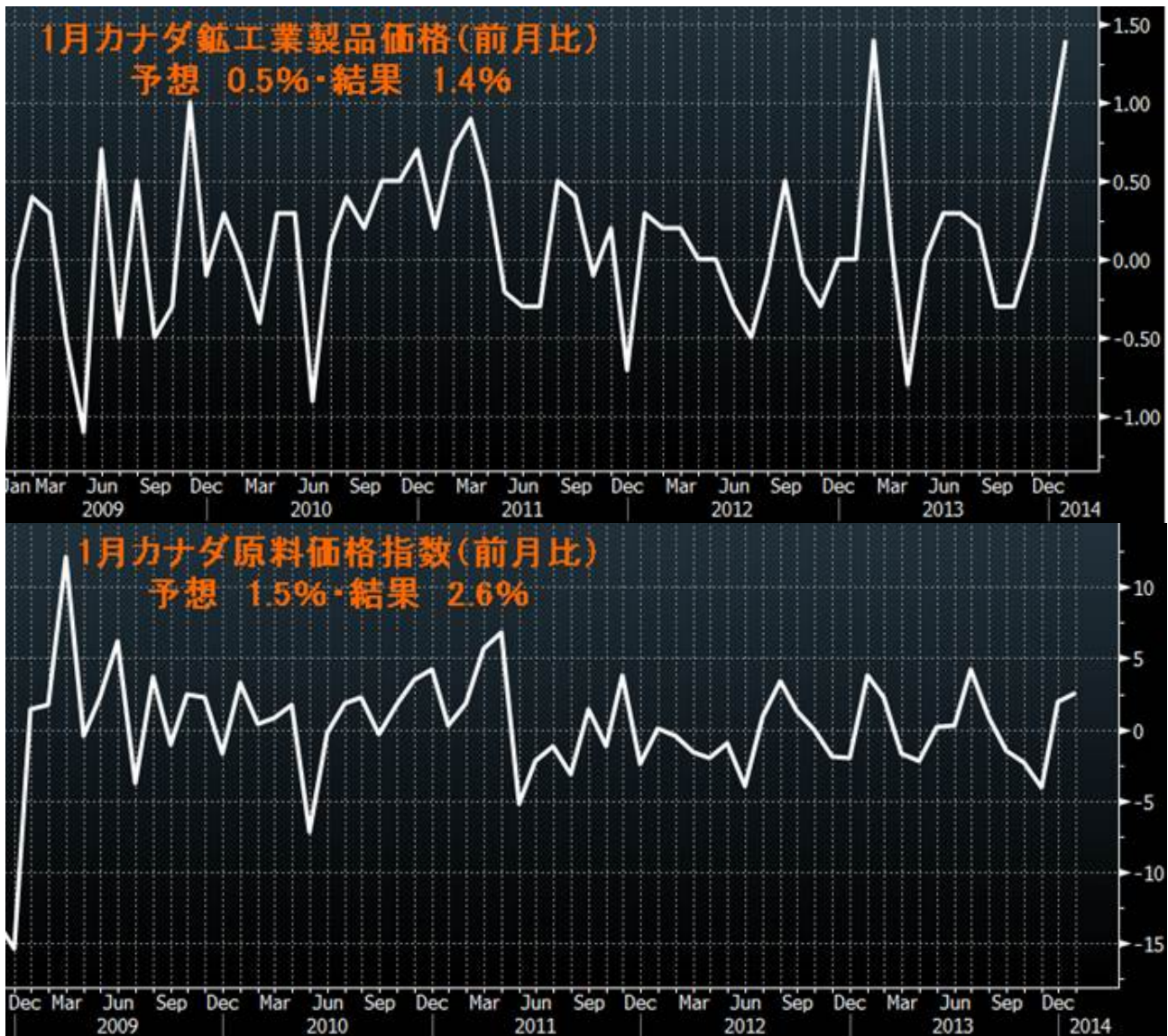
- ・「ウクライナ情勢を監視」
- ・「IMF が最適で一致-ウクライナ支援」

22:30

≪ 経済指標の結果 ≫

1 月カナダ鉱工業製品価格（前月比） 1.4%（予想 0.5%・前回 0.6%）前回発表の 0.7%から 0.6%に修正

1 月カナダ原料価格指数（前月比） 2.6%（予想 1.5%・前回 1.8%）前回発表の 1.9%から 1.8%に修正



22 : 30

《 経済指標の結果 》

2月シンガポール購買部景気指数 50.9 (予想 50.3・前回 50.5)

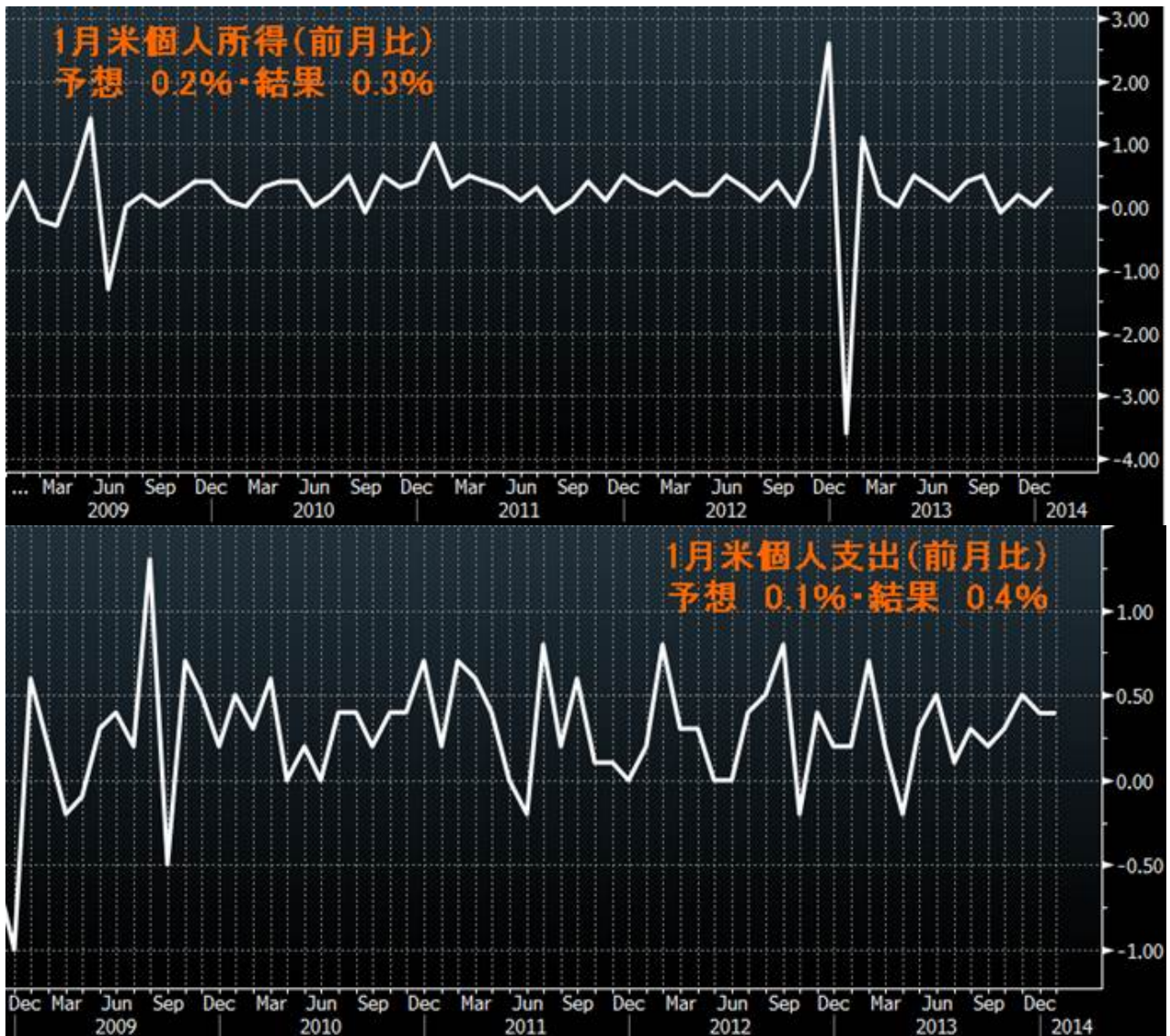
2月シンガポール電子産業指数 51.2 (予想 51.6・前回 52.0)

22 : 31

《 経済指標の結果 》

1月米個人所得(前月比) 0.3% (予想 0.2%・前回 0.0%)

1月米個人支出(前月比) 0.4% (予想 0.1%・前回 0.1%) 前回発表の0.4%から0.1%に修正



(出所:ブルームバーグ)

指標結果データ

《米個人所得・支出》

	1月	12月	11月	10月	9月	8月
個人所得	0.3	0.0	0.3	-0.1	0.4	0.5
賃金・給与	0.2	-0.1	0.6	0.2	0.3	0.6
可処分所得	0.4	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.6
個人消費支出	0.4	0.1	0.5	0.2	0.3	0.3
個人貯蓄率	4.3	4.3	4.4	4.7	5.1	4.9

22 : 31

《 経済指標の結果 》

1月米PCEデフレーター（前年比） 1.2%（予想 1.1%・前回 1.1%）

1月米PCEコア・デフレーター（前月比） 0.1%（予想 0.1%・前回 0.1%）

1月米PCEコア・デフレーター（前年比） 1.1%（予想 1.1%・前回 1.2%）



(出所:ブルームバーグ)

22 : 59

《 経済指標の結果 》

マークイット米国 PMI 57.1 (前回 56.7)



(出所: ネットダニアー)

23 : 33

米主要株価

米主要株	株価	前日比
ダウ平均	16203.18	-118.58
ナスダック	4260.56	-47.56

(出所: SBILM)

23 : 40

《 要人発言 》

ドラギ ECB 総裁

- ・「政策を詳細に話すことできない (6日に会合があるため)」
- ・「インフレ期待は引き続き、しっかり抑制されている」
- ・「ユーロ危機の『最悪』は回避された」
- ・「ユーロ圏は正しい方向に向かっている」
- ・「失業率は容認できないほど高い」

0 : 00

《 経済指標の結果 》

2月ISM製造業景況指数 53.2 (予想 52.0・前回 51.3)



(出所:ブルームバーグ)

経済指標データ

《米ISM製造業景況指数》

	2月	1月	12月	11月	10月	9月
景気	53.2	51.3	56.5	57.0	56.6	56.0
価格	60.0	60.5	53.5	52.5	55.5	56.5
生産	48.2	54.8	61.7	62.4	60.8	62.2
新規受注	54.5	51.2	64.4	63.4	61.3	61.3
受注残	52.0	48.0	51.5	54.0	51.5	49.5
入荷遅延	58.5	54.3	53.7	53.3	54.1	52.7
在庫	52.5	44.0	47.0	50.5	52.5	50.0
雇用	52.3	52.3	55.8	55.4	54.3	54.8

0 : 02

《 経済指標の結果 》

1 月米建設支出（前月比） 0.1%（予想 -0.5%・前回 1.5%）前回発表の 0.1%から 1.5%に修正



0 : 10

《 要人発言 》

ドラギ ECB 総裁

- ・「債券購入計画は必要なら起動される準備整っている」
- ・「ウクライナのユーロ圏への影響は比較的限定される」
- ・「インフレ率が低くとどまる時間に伴い、リスクが増大」
- ・「為替レートは政策目標でないが、物価安定のために重要」

0 : 35

《 NY 株式市場 序盤 》

序盤の株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事介入方針を受けた地政学的リスクの高まりを嫌気して、主要株価は軟調な動きとなっている。また、アジアや欧州の主要株式市場が軒並み下落していることも材料視されている。ダウ平均株価は軟調な展開で始まり、一時前週末比 174 ドル安まで下落する動きとなっている。

《 経済指標のポイント 》

(1) 1 月の米個人所得・消費統計で、個人消費支出は前月比+0.4%と 9 ヶ月連続の増加となった。また、個人所得は+0.3%となった。いずれも市場予想を上回る結果となった。米個人消費は緩やかな景気回復に支えられて改善傾向が続いており、所得にもやや伸びがみられるようになってきた。

①消費では、自動車や家具などの耐久財が-0.4%、食品やエネルギーなどの非耐久財は-0.7%となった一方、サービスは+0.9%だった。

②税金の支払いなどを除いた可処分所得は+0.4%、貯蓄率は 4.3%で前月から横ばいとなった。

③FRB が物価安定の目安とする個人消費支出（PCE）物価指数は、前年同月比で+0.1%となったが、インフレ目標の 2%を引き続き下回った。変動の激しい食品とエネルギーを除いた PCE コア物価指数も+0.1%となった。

(2) マークイットが発表した 2 月の米 PMI（製造業購買担当者景気指数）改定値は 57.1 となり、2010 年 5 月以来の水準に上昇した。速報値は 56.7、前月は 53.7 だった。当該指数は、50 が拡大と縮小の分岐点となる。

(3) 1 月の米建設支出は、年率換算で前月比+0.1%の 9431 億 3900 万ドルとなり、市場予想の-0.5%に反して上昇した。前年同月比は+9.3%となった。民間部門で住宅建設や通信関連が伸び、政府部門のマイナスを補った。

①民間の建設支出は、前月比+0.5%の 6707 億 9900 万ドル。前年同月比は+12.3%。住宅建設が前月比+1.1%の 3599 億 3 千万ドル。前年同月比で+14.6%伸びた。

②住宅以外の施設建設は、前月比-0.2%、前年同月比では+9.7%となった。通信が 18.2%、製造業が 3.8%それぞれ前月比で増加する一方、商業、娯楽や教育、宗教はマイナスとなった。

③連邦政府などの公共部門の建設支出は、前月比-0.8%の 2723 億 4000 万ドル。前年同月比は+2.5%となった。州・地方政府が前月比-0.6%、連邦政府は-2.0%となった。

(4) 2 月の ISM 製造業総合景況指数は 53.2 と前月から+1.9 ポイント上昇となり、前月から改善したのは 2 カ月ぶりとなった。製造業の景気拡大・縮小の判断基準となる 50 は 9 カ月連続で上回った。

①主な副指数は、新規受注が 54.5（前月 51.2）、在庫が 52.5（44.0）と上昇したものの、生産は 48.2（54.8）、仕入れ価格は 60.0（60.5）に低下した。なお、雇用は 52.3（52.3）で前月から横ばいとなった。

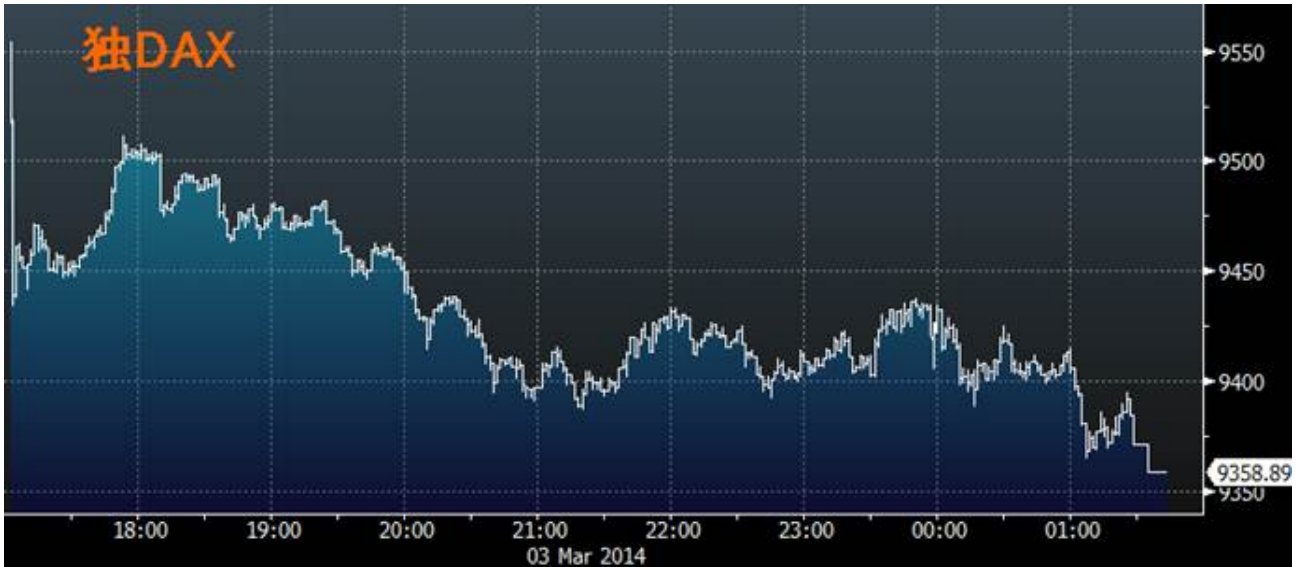
②2 月は 18 業種中「繊維」「木製品」「機械」「印刷関連」など 14 業種が業況拡大を報告した。

欧州主要株価	終値	前日比
英 FT100	6708.35	-101.35
仏 CAC40	4290.87	-117.21
独 DAX	9358.89	-333.19
ストック欧州 600 指数	314.85	-7.58
ユーロファースト 300 指数	1322.30	-26.09
スペイン IBEX35 指数	9878.70	-235.50
イタリア FTSE MIB 指数	19759.69	-682.72
南ア アフリカ全株指数	47138.32	-190.60

(出所: SBILM)

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、主要国株価は売りが膨らんだ。特に独 DAX は全銘柄が下落となり、前週末で 3.4% 以上の下落となった。



(出所:ブルームバーグ)

2 : 00

米主要株価・中盤

ダウ 16094.12 (-227.59)、S&P500 1838.74 (-20.71) ナスダック 4247.99 (-60.13)

《 NY 債券市場 ・ 午前 》

午前の債券市場は、ウクライナ情勢緊迫で投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる米国債に資金を避難させる動きが先行した。ただ、1月の米個人消費支出や個人所得のほか、2月のISM製造業景況指数がいずれも市場予想を上回ったことを受けて、売られる場面もあった。

午前の利回りは 30 年債が 3.57% (前週末 3.59%)、10 年債が 2.63% (2.65%)、7 年債が 2.10% (2.13%)、5 年債が 1.48% (1.51%)、3 年債が 0.65% (0.67%)、2 年債が 0.31% (0.32%)。

《海外の話題》

ロシア中央銀行は、主要政策金利をこれまでの 5.50%から 7.00%へと引き上げること
を決定し、即日実施した。ロシアのウクライナへの軍投入をめぐる懸念から通貨ルー
ブルは記録的安値となるなど、ロシアからの資金流出を防ぐ狙いがあるとみられる。
1月上旬は1ドル=33ルーブル前後で取引されていたが、プーチン大統領がウクライナ
への軍事介入の方針を表明したことで、3日は一時、1ドル=36.6ルーブル前後まで値
下がりした。また、ロシア株の指標である MICEX 指数は、前週末と比べ、約 10.8%安の
水準まで下落している。

利上げの理由についてロシア中銀は「金融市場の安定と、物価上昇リスクを防ぐことが
目的」などと説明し、ウクライナについては言及しなかった。ロシアはウクライナのク
リミア半島を掌握、プーチン大統領は軍事介入の承認を議会から取り付けた。欧米諸国
は制裁を検討しており、ロシア資産とルーブルの売りは加速するリスクもある。

2 : 35

EU 外相会議が声明

- ・「ロシアの状況次第では標的を絞った措置も」
- ・「緊張緩和なければロシアとの通商やビザに関する協議停止も」

3 : 00

《 経済指標の結果 》

2月メキシコ IMEF 製造業指数 50.8 (予想 50.0・前回 49.7)

2月メキシコ IMEF 非製造業指数 52.3 (予想 52.5・前回 53.5)

《 欧州のポイント 》

イタリア国家統計局が発表した。2012年 GDP は前年比-2.4%に改定された。2013年の
GDP は前年比-0.9%と市場の予想通りの結果となった。2013年の個人消費は-2.6%、輸
出は+0.1%だった。公的債務の対 GDP 比率は 132.6%と、前年の 127%から増加。財政
赤字は 3%で横ばいだった。

4 : 30

NY 金は、中心限月が前週末比 28.70 ドル高の 1 オンス=1350.30 ドルで取引を終了した。

5 : 30

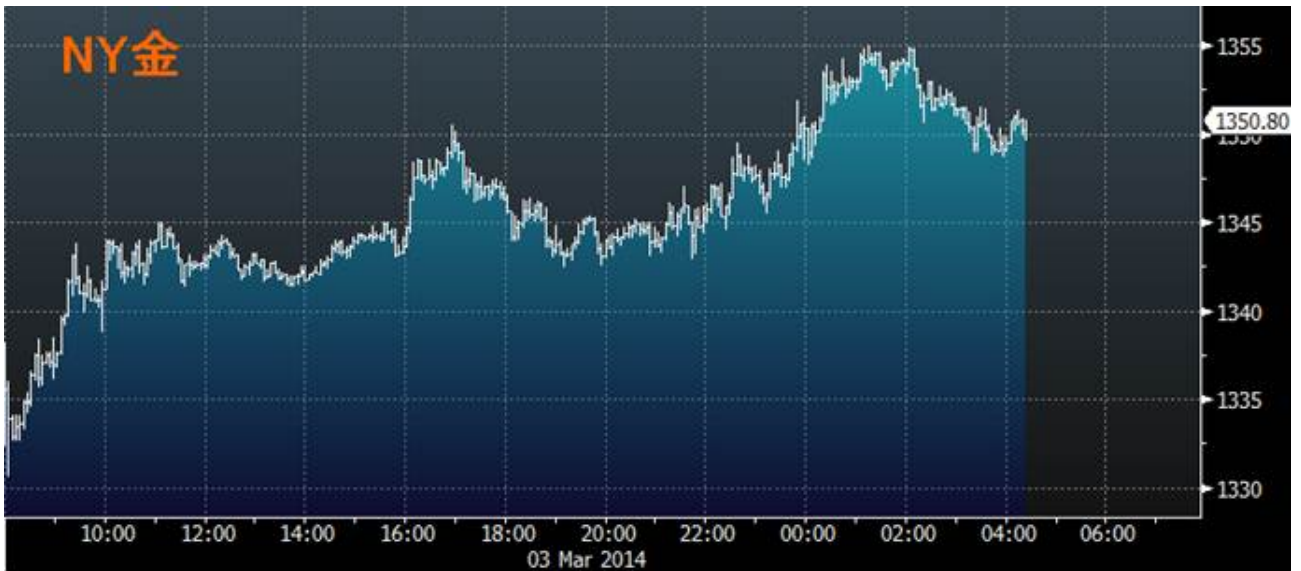
NY 原油は、中心限月が前日比 2.33 ドル高の 1 バレル=104.92 ドルで取引を終了した。

主要商品	終 値	前日比
NY GOLD	1350.30	+28.70
NY 原油	104.92	+2.33

(出所: SBILM)

《 NY 金市場 》

NY金は、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、リスク回避の思惑から比較的安全な資産とされる金の需要が強まり、買いが優勢となった。終値ベースでは、昨年10月下旬以来、約4ヵ月ぶりの高値水準となった。



(出所:ブルームバーグ)

《 NY 原油市場 》

NY原油は、ウクライナ情勢をめぐるロシアと欧米の緊張を背景に、主要原油生産国であるロシアからの供給に対する不安が広がり、買いが優勢となった。終値ベースでは、昨年9月中旬以来、約5ヵ月半ぶりの高値水準となった。



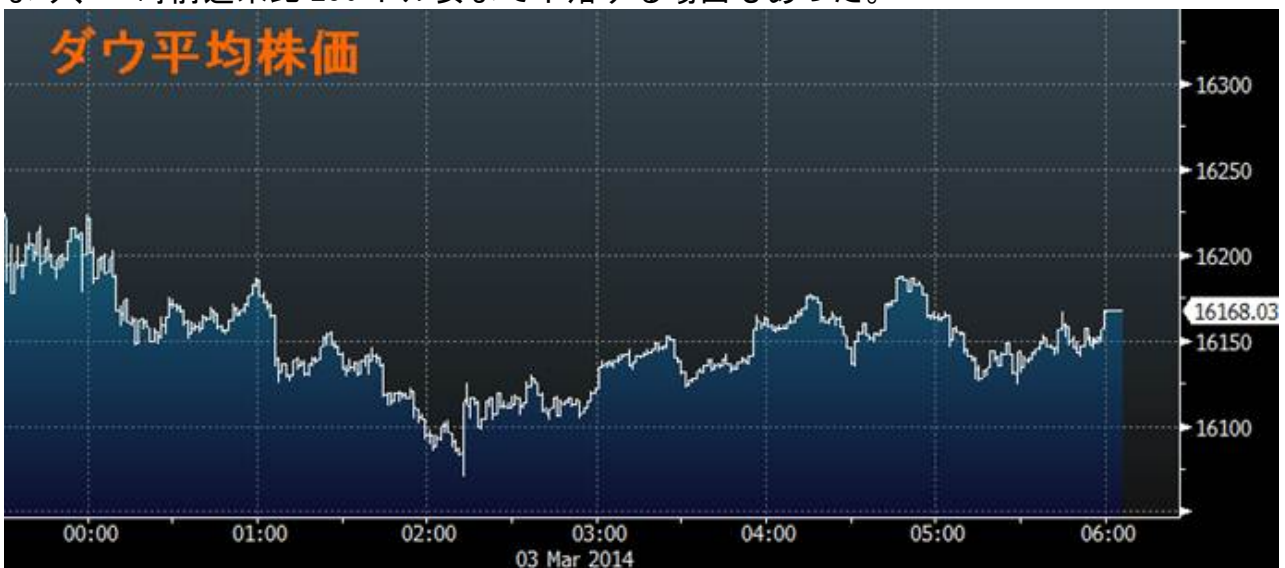
(出所:ブルームバーグ)

主要株価	終値	前日比	高値	安値
ダウ平均株価	16168.03	-153.68	16321.71	16071.25
S&P500 種	1845.73	-13.72	1857.68	1834.44
ナスダック	4277.30	-30.82	4284.15	4239.65

(出所:SBILM)

《米株式市場》

米株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事介入方針を受けた地政学的リスクの高まりを嫌気して、主要株価は軟調な展開となった。また、アジアや欧州の主要株式市場が軒並み下落していることも材料視された。ダウ平均株価は、序盤から軟調な展開で始まり、一時前週末比 250 ドル安まで下落する場面もあった。



(出所:ブルームバーグ)

主要通貨	NY 終値	NY 高値	NY 安値
USD/JPY	101.39	101.58	101.27
EUR/JPY	139.23	139.85	139.15
GBP/JPY	168.93	169.81	168.84
AUD/JPY	90.53	90.76	90.36
NZD/JPY	84.83	85.02	84.74
EUR/USD	1.3734	1.3781	1.3726
AUD/USD	0.8929	0.8946	0.8912

(出所:SBILM)

《外国為替市場》

外国為替市場は、欧州市場の軟調な流れが一服し、ドル円・クロス円はやや値を戻す動きで始まった。そして、米経済指標が予想を上回る結果となったことを受けて、堅調な動きも見られた。しかし、株価が大きく下落していることから、その後は上値の重い展開が続いた。特に、ユーロは地政学的リスクが意識され、軟調な動きが続いた。



(出所:ブルームバーグ)

提供: SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。